

令和6年第2回伊賀市議会定例会
令和7年1月緊急会議に係る記者会見

令和7年1月15日（水）午後1時～
市役所本庁舎4階 秘書広報課 応接室1

1. 市長からの発表（提出議案について）

令和 6 年第 2 回伊賀市議会定例会令和 7 年 1 月緊急会議提出議案目録

議案番号	件 名
議案第 1 号	令和 6 年度伊賀市一般会計補正予算（第 8 号）
議案第 2 号	令和 6 年度伊賀市水道事業会計補正予算（第 2 号）
議案第 3 号	伊賀市行政組織条例の一部改正について

令和6年第2回伊賀市議会定例会令和7年1月緊急会議提出議案概要
(予算議案を除く。)

1月21日提出分

議案 番号	件名	理由及び内容等	担当部署
3	伊賀市行政組織条例の一部改正について	【改正理由及び改正内容】 公共の再生及び人づくりに横断的に取り組む体制を整えるため、未来政策部を新設するほか、農林業の振興を強化するため産業振興部の名称を産業農林部に改める等組織を改編することから、部の分掌事務を改める。 【施行期日】 令和7年4月1日	総務課

令和 7 年 1 月 緊急会議

補正予算の概要

(令和 6 年度一般会計補正予算 (第 8 号) 等)

<令和6年度一般会計補正予算（第8号）等の概要>

1 予算の規模

(1) 一般会計（補正第8号） 596,820千円の増額

繰越明許費の追加

地方債の追加及び変更

総務費 72,576千円の増額

民生費 72,802千円の増額

衛生費 70,329千円の増額

農林業費 225,894千円の増額

土木費 155,219千円の増額

一般会計補正後予算額 50,724,314千円（補正前額 50,127,494千円）

2 一般会計補正予算の主な内容

今回の補正は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源に、物価高騰の影響を受ける市民や事業者等への支援に関する事業のほか、国の令和6年度補正予算により内示のあった補助事業に係る経費などについて、所要額の補正を行うもの。

<歳出事業>

令和6年度一般会計補正予算（第8号）等 事業一覧を参照

<歳入>

国庫支出金	296,099千円	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		215,707千円 他
県支出金	152,000千円	
団体営ため池等整備事業補助金		152,000千円
繰入金	11,867千円	
財政調整基金繰入金		11,867千円
市債	127,400千円	
農業基盤整備事業		53,700千円 他

3 企業会計補正予算の概要

水道事業会計

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」に関する事業として、水道基本料金の減免について所要額の補正を行う。

・収益的収入

水道基本料金 70,299千円の減額

他会計補助金 70,329千円の増額

・収益的支出

総係費 30千円の増額

令和6年度伊賀市一般会計補正予算（第8号）等 事業一覧

【一般会計】

所属名	款・項	大事業	中事業	内容	予算額	財 源					事業概要	新増減	予算書 ページ	物価高騰 関連
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	⑨ 一般財源等				
総務費						72,576	0	0	0	0				
企画振興部 交通戦略課	総務費 総務管理費	物価高騰対策事業	伊賀鉄道活性化促進事業	伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金	17,655	17,655	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける鉄道事業者に対し電力料金高騰分を助成する。 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	15	○
企画振興部 交通戦略課	総務費 総務管理費	物価高騰対策事業	公共交通利用者支援事業	公共交通通学定期券購入費重点支援助成金	52,235	52,235	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける市民への家計支援として、鉄道、バス等の公共交通機関（伊賀線区間を除く）の通学定期券購入費に対する助成を行う。 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	15	○
企画振興部 交通戦略課、総務部 人事課	総務費 総務管理費	会計年度任用職員 人件費	短時間勤務会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員報酬：1,778 会計年度任用職員時間外勤務報酬：50 会計年度任用職員期末手当：208 会計年度任用職員勤勉手当：149 会計年度任用職員通勤費用弁償：142 職員共済組合負担金：142 社会保険料負担金：217	2,686	2,686	0	0	0	0	公共交通利用者支援事業に係る短時間勤務会計年度任用職員人件費 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	増	15	○
民生費						72,802	0	0	0	0				
健康福祉部 障がい福祉課	民生費 社会福祉費	物価高騰対策事業	事業者等安定運営支援事業	障害福祉サービス事業所等安定運営支援金	2,347	2,347	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業者等の負担を軽減するため、光熱費や燃料費及び食材費等に対し支援を行う。 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	15	○
健康福祉部 障がい福祉課、総務部 人事課	民生費 社会福祉費	会計年度任用職員 人件費	短時間勤務会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員報酬：1,112 会計年度任用職員時間外勤務報酬：93 会計年度任用職員期末手当：130 会計年度任用職員勤勉手当：93 会計年度任用職員通勤費用弁償：71 職員共済組合負担金：89 社会保険料負担金：136	1,724	1,724	0	0	0	0	事業者等安定運営支援事業に係る短時間勤務会計年度任用職員人件費 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	15	○
健康福祉部 介護高齢福祉課	民生費 老人福祉費	物価高騰対策事業	事業者等安定運営支援事業	介護保険サービス事業者等安定運営支援金	22,921	22,921	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける介護サービス事業者等の負担を軽減するため、光熱費や燃料費及び食材費等に対し支援を行う。 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	17	○
健康福祉部 介護高齢福祉課、総務部 人事課	民生費 老人福祉費	会計年度任用職員 人件費	短時間勤務会計年度任用職員人件費	会計年度任用職員報酬：1,112 会計年度任用職員時間外勤務報酬：93 会計年度任用職員期末手当：130 会計年度任用職員勤勉手当：93 会計年度任用職員通勤費用弁償：71 職員共済組合負担金：89 社会保険料負担金：136	1,724	1,724	0	0	0	0	事業者等安定運営支援事業に係る短時間勤務会計年度任用職員人件費 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	17	○
健康福祉部 保育幼稚園課	民生費 児童福祉費	物価高騰対策事業	私立保育所等運営支援事業	私立保育所等運営支援金	3,826	3,826	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける私立保育園等の負担を軽減するため、特定教育・保育施設運営事業者の光熱費等の一部に対し支援を行う。 ＜財源＞ 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	17	○

	所属名	款・項	大事業	中事業	内容	予算額	財 源					事業概要	新增減	予算書 ページ	物価高騰 関連
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	⑨ 一般財源等				
9	健康福祉部 こども未来課	民生費 児童福祉費	物価高騰対策事業	新生活スタートアップ応援事業	消耗品費：1,500 印刷製本費：84 通信運搬費：426 手数料：193 封入封緘業務委託料：16 口座振替データ伝送業務委託料：3,300 新生活スタートアップ応援家計支援交付金：31,200	36,719	36,719	0	0	0	0	物価高騰により進学や就職など新生活を始めるにあたり大きな影響を受ける令和6年度卒業予定の中学3年生及び高校3年生世代を対象に、経済的支援を行う。 <財源> 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	17	○
10	健康福祉部 こども未来課、総務部 人事課	民生費 児童福祉費	会計年度任用職員 人件費	短時間会計年度任用職員 人件費	会計年度任用職員報酬：2,334 会計年度任用職員時間外勤務報酬：123 会計年度任用職員期末手当：208 会計年度任用職員勤勉手当：149 会計年度任用職員通勤費用弁償：255 職員共済組合負担金：187 社会保険料負担金：285	3,541	3,541	0	0	0	0	新生活スタートアップ事業に係る短時間勤務会計年度任用職員人件費 <財源> 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	19	○
衛生費					70,329		70,329	0	0	0	0				
11	財務部財政課	衛生費 保健衛生費	物価高騰対策事業	水道事業補助	水道事業補助	70,329	70,329	0	0	0	0	物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減を図るため、水道基本料金を2ヶ月間減免することに要する経費について、水道事業への繰出を行う。 <財源> 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	新	19	○
農林業費					225,894		0	152,000	53,700	9,454	10,740				
12	産業振興部 農村整備課	農林業費 農業費	県営土地改良事業	県営事業負担金	県営ため池等整備事業負担金：19,700 広域農道整備保全対策事業負担金：5,900 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業負担金：19,479 高度水利機能確保基盤整備事業負担金：16,315 特定農業用管水路等特別対策事業負担金：2,000	63,394	0	0	53,700	9,454	240	国の補正予算による、ため池整備等の県営事業に係る事業費の増額及び確定により、当該事業に係る負担金の補正を行う。 <財源> その他：県営土地改良事業費分担 地方債：公共事業等債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	増	19	
13	産業振興部 農村整備課	農林業費 農業費	団体営ため池等整備事業	団体営ため池等整備事業	実施計画策定業務委託料：22,500 ため池調査業務委託料：140,000	162,500	0	152,000	0	0	10,500	団体営ため池等整備事業補助金の県の補正予算による内示額に合わせた補正。 <財源> 県：団体営ため池等整備事業補助金	増	21	
土木費					155,219		80,392	0	73,700	0	1,127				
14	建設部道路 河川課	土木費 道路橋りょう費	道路メンテナンス事業	橋梁長寿命化修繕事業	消耗品費：296 橋梁修繕設計業務委託料：22,000 橋梁長寿命化修繕工事費：1,713	24,009	13,042	0	11,100	0	▲ 133	道路メンテナンス事業補助金の既交付決定額と国の補正予算による内示額に合わせた補正。 <財源> 国：道路メンテナンス事業補助金 地方債：公共事業等債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	増	21	
15	建設部道路 河川課	土木費 道路橋りょう費	道路メンテナンス事業	印代山神線（山神橋） 橋梁架替事業	消耗品費：228 市道新設改良事業測量設計委託料：47,000 不動産鑑定調査委託料：300	47,528	25,850	0	21,100	0	578	道路メンテナンス事業補助金の国の補正予算による内示額に合わせた補正。 <財源> 国：道路メンテナンス事業補助金 地方債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	増	21	
16	建設部都市 計画課	土木費 都市計画費	公園施設維持管理 経費	公園施設更新事業	設計業務委託料：19,442 公園施設補修工事費：64,240	83,682	41,500	0	41,500	0	682	社会資本整備総合交付金の国の補正予算による内示額に合わせた補正。 <財源> 国：社会資本整備総合交付金 地方債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	増	21	

【水道事業会計】

17	上下水道部	水道事業費用	営業費用	総係費	備用品費：30	30	0	0	0	30	0	物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減を図るため、水道基本料金を2ヶ月間減免するに当たり必要となる備用品費 <財源> その他：他会計補助金	増	8	○
----	-------	--------	------	-----	---------	----	---	---	---	----	---	---	---	---	---

令和 6 年第 2 回伊賀市議会定例会 令和 7 年 1 月緊急会議に係る記者会見

令和 6 年度 一般会計補正予算（第 8 号）等

2025（令和 7）年 1 月

伊賀市財務部財政課

1. 国の動向（重点支援地方交付金の追加）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金について「低所得世帯支援枠」及び「推奨事業メニュー」が追加された。

（R6.12.17 国の令和6年度補正予算成立）

●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

① 低所得世帯支援枠分

補正予算額 309,208 千円 …12月定例会議追加補正

② 推奨事業メニュー分

補正予算額 215,707 千円 …1月緊急会議（今回）

2. 予算の規模

(1) 一般会計（補正第8号） 596,820千円の増額

- ・総務費 72,576千円の増額 (推奨事業メニュー)
- ・民生費 72,802千円の増額 (推奨事業メニュー)
- ・衛生費 70,329千円の増額 (推奨事業メニュー)
- ・農林業費 225,894千円の増額 (国等補正予算)
- ・土木費 155,219千円の増額 (国等補正予算)

一般会計補正後予算額 50,724,314千円
(補正前額 50,127,494千円)

繰越明許費の追加
地方債の追加及び変更

(2) 水道事業会計（補正第2号） 30千円の増額

全会計補正後予算額 87,897,564千円
(補正前額 87,300,714千円)

推奨事業メニュー

- | | |
|------------------|------------------|
| ① 伊賀鉄道活性化促進事業 | ・ ・ ・ 交通戦略課 |
| ② 公共交通利用者支援事業 | ・ ・ ・ 交通戦略課 |
| ③ 事業者等安定運営支援事業 | ・ ・ ・ 障がい福祉課 |
| ④ 事業者等安定運営支援事業 | ・ ・ ・ 介護高齢福祉課 |
| ⑤ 私立保育所等運営支援事業 | ・ ・ ・ 保育幼稚園課 |
| ⑥ 新生活スタートアップ応援事業 | ・ ・ ・ こども未来課 |
| ⑦ 水道基本料金の減免 | ・ ・ ・ 上下水道部経営企画課 |

①伊賀鉄道活性化促進事業（交通戦略課）

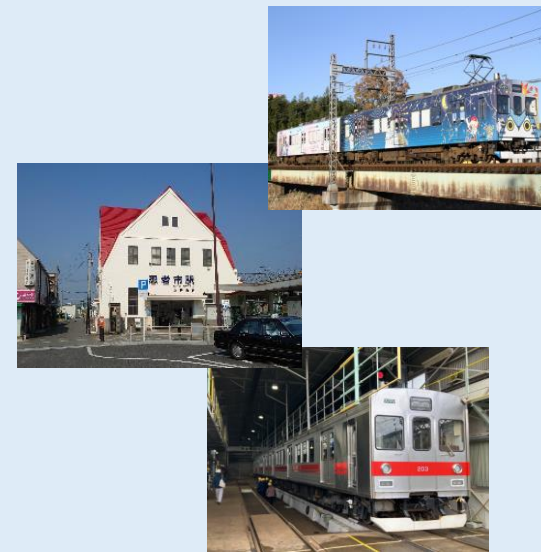
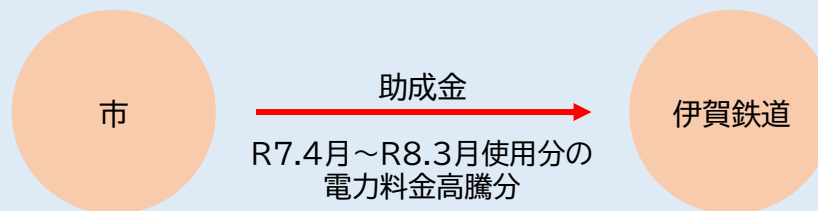
予算書15ページ

【概要】 電力料金高騰により影響を受ける伊賀鉄道に対し、鉄道の運営に係る電力料金高騰分を支援する。

【事業費】 伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金 17,655千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）17,655千円）

【内容】

- 助成対象 伊賀鉄道伊賀線の営業に要した電力料金の高騰分に対して助成
- 助成額 $(\text{当該月の電力料金単価 (kWh)} - \text{基準単価} 17.3\text{円/kWh}) \times \text{当該月の電力使用量}$
※基準単価17.3円/kWh…R1年の電力料金の平均単価
- 対象期間 令和7年4月～令和8年3月使用分の電力



②公共交通利用者支援事業（交通戦略課）

予算書15ページ

【概要】 物価高騰等に伴う家計への支援として、鉄道（伊賀鉄道を除く）・バス等の公共交通機関を
通学定期券により利用する市民に対し助成を行うとともに、公共交通機関の利用促進を図る。

【事業費】 公共交通通学定期券購入費重点支援助成金 52,235千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）52,235千円）

【内 容】

●助成対象

通学定期券により公共交通を利用する伊賀市民

※伊賀鉄道の区間分は「伊賀鉄道通学定期券購入費助成金」と重複するため除く。

●対象となる通学定期券の有効期間

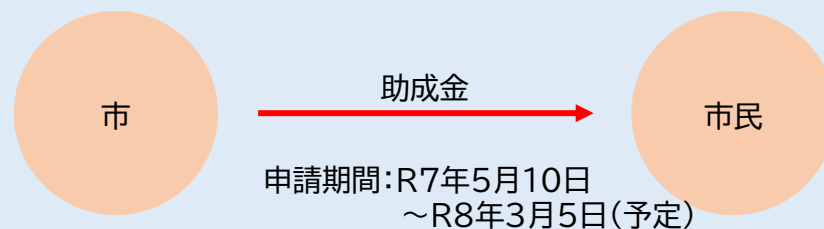
令和7年4月1日～令和8年3月31日まで

●助成額

購入費の1／2（100円未満切捨）

●申請受付期間

令和7年5月10日～令和8年3月5日まで（予定）



③事業者等安定運営支援事業（障がい福祉課）

予算書15ページ

【概要】 物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業者等の負担軽減を図るため、光熱費やガソリン等燃料費及び食材費等に対し支援を行う。

【事業費】 障害福祉サービス事業所等安定運営支援金 2,347千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）2,347千円）

【内容】

●支援対象

障害福祉サービス事業者等における交付対象期間の電気代・ガス代・食材費・燃料代（消費税及び地方消費税を除く）価格上昇相当分

※サービス提供等事業運営している事業所等…92事業所等

- ・入居・入所系施設
- ・通所系事業所
- ・相談支援事業所
- ・訪問系事業所



●対象期間

令和7年1月から令和7年3月までの3か月間（予定）

●支援額

物価等高騰分のうち、他機関が交付する物価高騰対策支援補助金等を除いた金額の一部（予定）

④事業者等安定運営支援事業（介護高齢福祉課）

予算書17ページ

【概要】 物価高騰の影響を受けている介護保険サービス事業者等の負担軽減を図るため、光熱費やガスリン等燃料費及び食材費等に対し支援を行う。

【事業費】 介護保険サービス事業者等安定運営支援金 22,921千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）22,921千円）

【内容】

●支援対象

介護サービス事業所等における交付対象期間の電気代・ガス代・食材費・燃料費（消費税及び地方消費税を除く）の価格上昇相当分

※サービス提供等事業運営している事業所等…151事業所等

- ・入居・入所系施設
- ・通所系事業所
- ・訪問系事業所



●対象期間

令和7年1月から令和7年3月までの3か月間（予定）

●支援額

物価等高騰分のうち、他機関が交付する物価高騰対策支援補助金等を除いた金額の一部（予定）

⑤私立保育所等運営支援事業（保育幼稚園課）

予算書17ページ

【概要】 物価高騰の影響を受ける私立保育園、私立幼稚園及び認定こども園の負担を軽減するため、事業者に対し、光熱費等の一部を引き続き支援する。

【事業費】 私立保育所等運営支援金 3, 8 2 6 千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）3,826千円）

【内 容】

●支援対象 令和6年4月から令和7年3月までの①電気料金、②ガス料金、③送迎バス燃料費の価格上昇相当分

- ・社会福祉法人伊賀市社会事業協会 13施設
- ・学校法人白鳳幼稚園 1施設
- ・学校法人廣瀬学園 認定こども園 青山よさみ幼稚園 1施設

●支援金額 各項目ごとに単価を設定し、価格上昇相当分を次のとおり算出

項目	単価・単位	算出式(単価に使用量を乗じて得た額の小数点以下を切り捨てる)
①電気料金	1.88円/1kWh	1.88円/1kWh × 令和6年4月から令和7年3月までの使用量
②ガス料金 (都市ガス) (LPガス)	19.29円/1㎡	19.29円/1㎡ × 令和6年4月から令和7年3月までの使用量
	808.28円/10㎡	808.28円/10㎡ × 令和6年4月から令和7年3月までの使用量(/10㎡)
③送迎バス (ガソリン)	14.39円/1L	14.39円/1L × 令和6年4月から令和7年3月までの使用量

⑥新生活スタートアップ応援事業（こども未来課） 予算書17ページ

【概要】 物価高騰により進学や就職など新生活を始めるにあたり大きな影響を受ける令和6年度卒業予定の中学3年生及び高校3年生世代への支援を行う。

【事業費】 交付金 31,200千円 委託料 3,316千円など 合計 36,719千円
（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）36,719千円）

【内 容】

●交付金額 高校3年生世代 1人30,000円を支給
中学3年生 1人10,000円を支給

●対象者 伊賀市に住民登録のある各世代の保護者等

●スケジュール

令和7年2月 対象者へ通知
令和7年3月～ 支給開始

【対象者の想定】

世代	人数	対象
高校3年生世代	783人	H18.4.2～H19.4.1生れ
中学3年生	715人	H21.4.2～H22.4.1生れ

（住基人口より【抽出基準日R6.12.1】）

⑦水道基本料金の減免（上下水道部経営企画課）

予算書19

【概要】 物価高騰による影響を受けている生活者や事業者の負担軽減を図るために、水道基本料金を2ヶ月減免する。

【事業費】 基本料金減免 70,299千円 事務費 30千円
(財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）70,329千円)
※一般会計から水道事業会計へ補助

【内容】

●対象者

水道利用者（官公署・臨時用を除く）

●対象期間

令和7年2月・3月検針分までの2ヶ月間（令和7年3月・4月請求分まで）

●減免金額

基本料金のみを減免

▽水道メーターの口径13ミリメートルの場合

1期（2ヶ月） 1,320円（税込み）

▽水道メーターの口径20ミリメートルの場合

1期（2ヶ月） 1,980円（税込み）

国等補正予算関係

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| ⑧ 県営事業負担金 | ・ ・ ・ 農村整備課 |
| ⑨ 団体営ため池等整備事業（団体営ため池等整備事業補助金） | ・ ・ ・ 農村整備課 |
| ⑩ 橋梁長寿命化修繕事業（道路メンテナンス事業） | ・ ・ ・ 道路河川課 |
| ⑪ 印代山神線（山神橋）橋梁架替事業（道路メンテナンス事業） | ・ ・ ・ 道路河川課 |
| ⑫ 公園施設更新事業（社会資本整備総合交付金） | ・ ・ ・ 都市計画課 |

⑧県営事業負担金（農村整備課）

予算書19ページ

【概要】 大規模土地改良事業等で県営事業の採択要件を満たす事業について、事業採択を積極的に受けることで市費及び受益者負担金の軽減を図り土地改良事業を推進する。（国の補正予算による、ため池整備等の県営事業に係る事業費の増額及び確定による補正）

【事業費】 負担金 63,394千円

財源：県営土地改良事業費分担金 9,454千円
公共事業等債
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 53,700千円

【内容】

事業名	地区名	概要
県営ため池等整備事業	千歳大池地区 ほか	農業用ため池の耐震対策等を行う。
命と暮らしを守る農道保全対策事業	伊賀2期地区 ほか	舗装の修繕や法面保護等の更新整備を行う。
基幹農業水利施設ストックマネジメント事業	服部川沿岸3期 地区ほか	農業水利施設の機能保全計画を策定し、当該計画にもとづく長寿命化対策工事を行う。
高度水利機能確保基盤整備事業	諏訪地区	区画整理や農業用排水施設等の整備を行い、担い手への農地の集積・集約化を行う。
特定農業用管水路等特別対策事業	青蓮寺地区	石綿を含有しない管水路への更新整備を行う。

⑨団体営ため池等整備事業（農村整備課）

予算書21ページ

- 【概要】 近年の豪雨や地震等による農業用ため池の被害発生を踏まえ、防災重点農業用ため池の耐震診断解析調査を行う。
安全基準に整合した整備を行う必要があることから、効率的な安全対策を実施するための整備計画を策定する。
（団体営ため池等整備事業補助金の県の補正予算による内示額に合わせた補正）

- 【事業費】 委託料 162,500千円
（財源：団体営ため池等整備事業補助金 152,000千円）

【内容】

事業名	場所	補正額 (千円)	内容
団体営ため池等整備事業 上友生大池外3池事業計画 策定業務委託	上友生	22,500	事業計画策定業務
団体営ため池等整備事業 ため池地質調査（伊賀市6期）	伊賀市管内	140,000	土質調査・深浅測量・診断解析 （16池）
合計		162,500	

⑩橋梁長寿命化修繕事業（道路河川課）

予算書21ページ

【概要】 橋梁点検により早期措置段階と判定された橋梁について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕を行う。（道路メンテナンス事業補助金の既交付決定額と国の補正予算による内示額に合わせた補正）

【事業費】 設計業務委託料 22,000千円
工事請負費 1,713千円など 合計24,009千円

（ 財源：道路メンテナンス事業補助金 13,042千円
緊急自然災害防止対策事業債 11,100千円 ）

【内 容】

路線名	橋梁名	延長（m）	場所	内容
市道白地松ヶ谷線	暗崎橋	94.0	上神戸	橋梁修繕設計
市道白地松ヶ谷線	暗崎橋(側道橋)	94.0	上神戸	橋梁修繕設計
市道別府小学校前線	大村橋	50.7	別府	橋梁修繕設計、橋梁耐震設計
市道中屋敷吉ヶ谷線	吉ヶ谷橋	8.0	三田	橋梁修繕工事
市道霧生天照寺線	宮前橋	15.0	霧生	橋梁修繕工事
市道奥鹿野小ぎり線	血黒橋	9.0	奥鹿野	橋梁修繕工事
市道高尾霧生線	鈴又4号橋	7.6	高尾	橋梁修繕工事

⑪印代山神線(山神橋)橋梁架替事業（道路河川課） 予算書21ページ

【概要】 橋梁の沈下により平成29年12月末から通行止めとなっている山神橋について、通勤、通学、農作業などの日常生活に欠かせない重要な社会インフラであるため、新たに道路橋の新設を行う。（道路メンテナンス事業補助金の国の補正予算による内示額に合わせた補正）

【事業費】 測量設計委託料 47,000千円など 合計47,528千円

（財源：道路メンテナンス事業補助金 25,850千円
緊急自然災害防止対策事業債 21,100千円）

【内容】

路線名	橋梁名	延長（m）	場所	内容
市道印代山神線	山神橋	158.0	山神	用地測量、構造物設計



⑫公園施設更新事業（都市計画課）

予算書21ページ

【概要】 伊賀市公園施設長寿命化計画で更新を予定している施設のうち、緊急度の高い施設を更新することで、安心・安全に利用できる都市公園の整備を行う。（社会資本整備総合交付金の国の補正予算による内示額に合わせた補正）

【事業費】 設計業務委託料 19,442千円
公園施設補修工事請負費 64,240千円 合計 83,682千円

財源：社会資本整備総合交付金 41,500千円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 41,500千円

【内 容】

●対象施設 上野南公園

●事業内容
ローラーすべり台改修工事
橋梁測量設計業務委託

